

経営比較分析表（令和4年度決算）

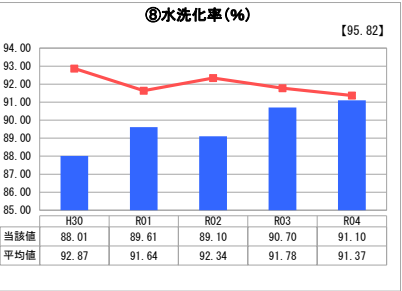
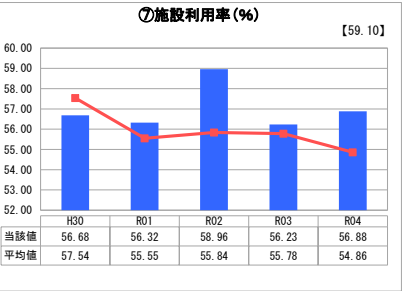
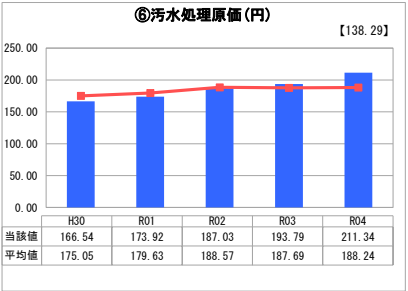
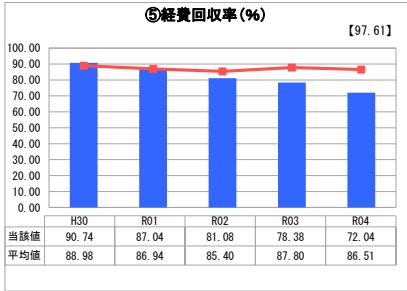
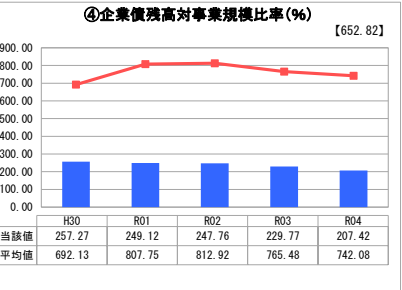
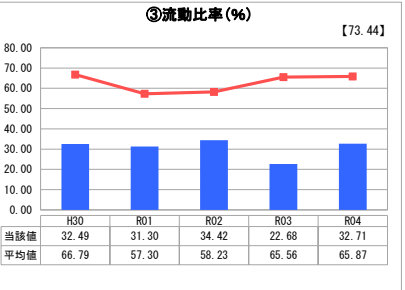
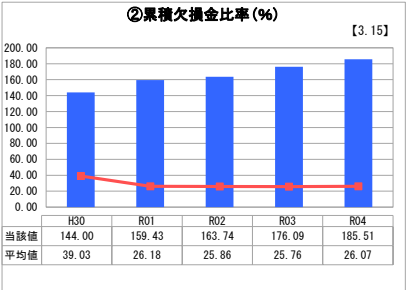
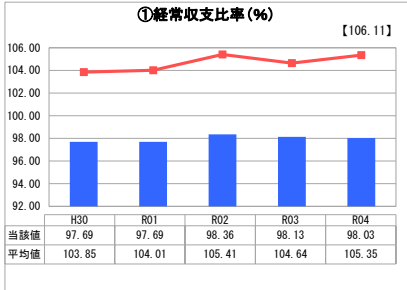
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	65.81	33.70	87.98	3,223

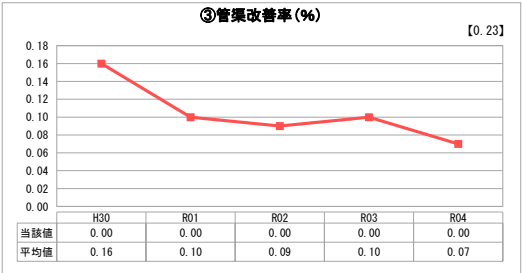
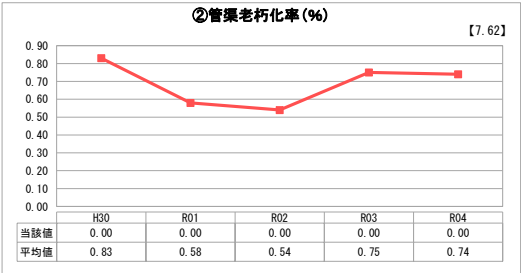
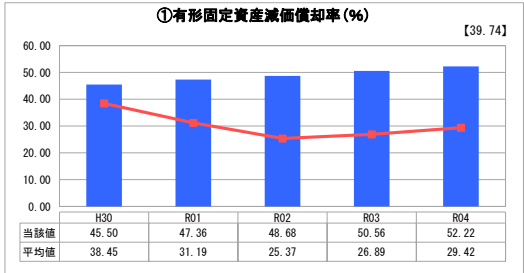
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,696	4.72	1,842.37

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.11ポイント減少した要因は、主に使用料収入が減少し、処理場維持管理費が増加した結果である。

②累積欠損金比率が前年度対比で9.41ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされなかったためである。

③流動比率が前年度対比で10.03ポイント増加した要因は、国庫補助金充当建設改良費の支払いが年度をまたぎ、補助金の資金手当てが先行したことと決算時の流動資産（現金）が増加したためである。

④起債残高対事業規模比率が前年度対比22.36ポイント減少した要因は、面整備が終了し企業債償還が進んでいるためである。

⑤経費回収率が前年度対比で6.34ポイント減少した要因は、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したこと及び、使用料収入が減少したためである。

⑥汚水処理原価が前年度対比17.55円増加した要因は、公費負担分を除く汚水処理費の増加及び年間有収水量（使用料収入）が減少したためである。

⑦施設利用率が前年度対比で0.64ポイント増加した要因は、晴天時一日平均処理水量が増加したためである。

⑧水洗化率が前年度対比で0.40ポイント増加した要因は、処理区内人口は減少したものの、新規水洗化による増加要因があったためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で1.66ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

また、限られた予算や人員の中で、効果的に施設管理を行うためには、下水道施設全体を俯瞰し、施設全体を対象とした中長期的な維持管理方針を定め、事業費の削減・平準化を実現するため、ストックマネジメント計画を策定し、国費充当による計画的な改築更新に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

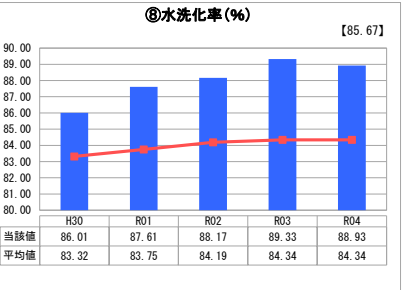
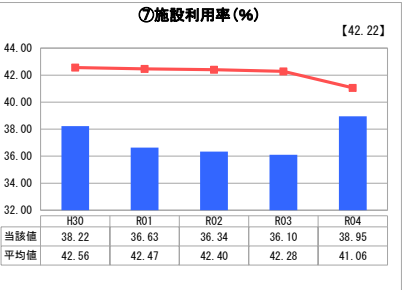
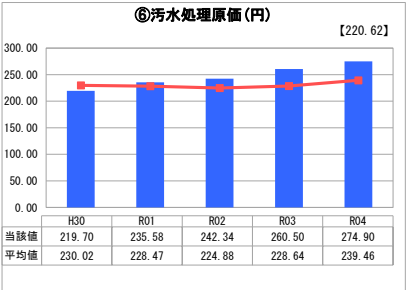
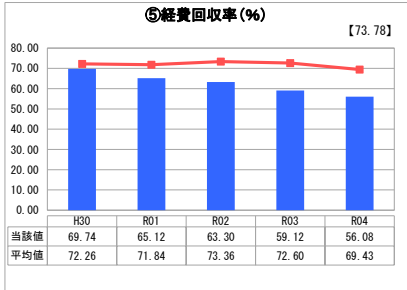
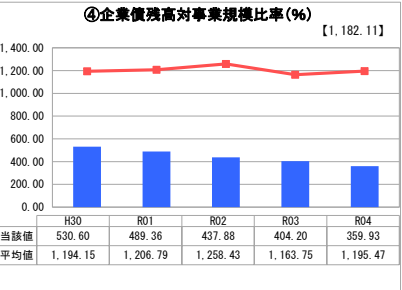
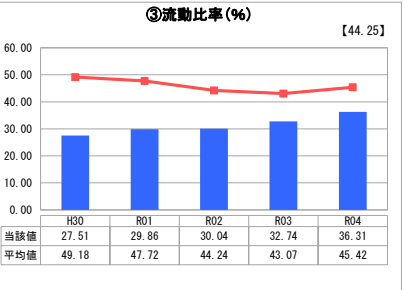
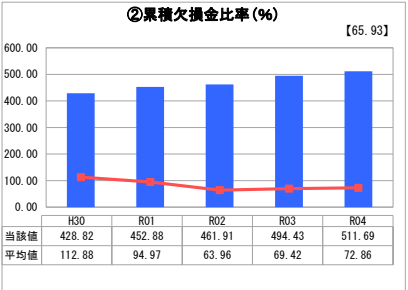
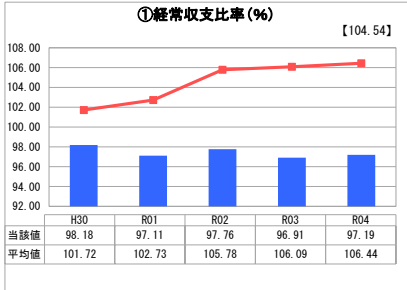
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.94	52.69	99.79	3,223

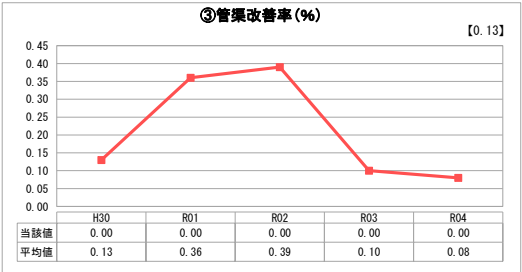
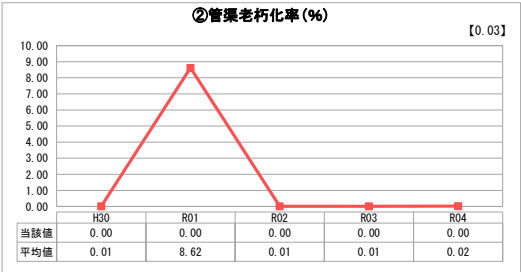
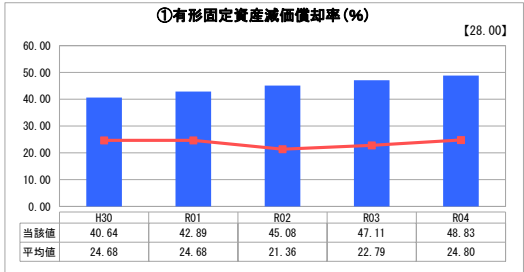
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,594	7.94	1,712.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.29ポイント増加した要因は、主に使用料収入が増加し、減価償却費が減少した結果である。

②累積欠損金比率が前年度対比で17.26ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。

③流動比率が前年度対比3.57ポイント増加している要因は、国庫補助金充当建設改良費の支払いが年度をまたぎ、補助金の資金手当てが先行したことと決算時の流動資産（現金）が増加したためである。

④起債残高対事業規模比率が前年度対比44.27ポイント減少した要因は、面整備が終了し、企業債償還が進んでいるためである。

⑤経費回収率が前年度対比で3.04ポイント減少した要因は、下水道使用料は増加したものの、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑥汚水処理原価が前年度対比14.41円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）は増加したものの、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑦施設利用率が前年度対比で2.85ポイント増加した要因は、晴天時一日平均処理水量が増加したためである。

⑧水洗化率が前年度対比で0.41ポイント減少した要因は、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.73ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

また、限られた予算や人員の中で、効果的に施設管理を行うためには、下水道施設全体を俯瞰し、施設全体を対象とした中長期的な維持管理方針を定め、事業費の削減・平準化を実現するため、ストックマネジメント計画を策定し、国費充当による計画的な改築更新に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

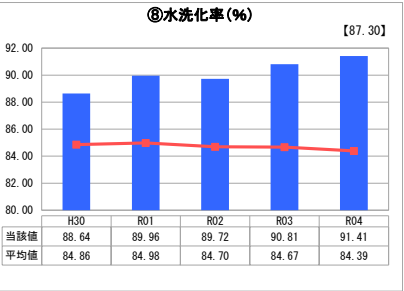
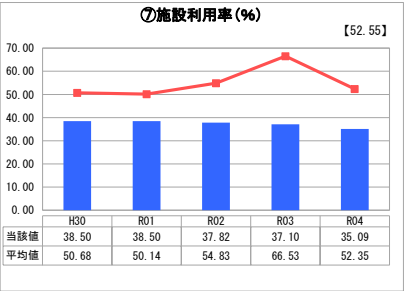
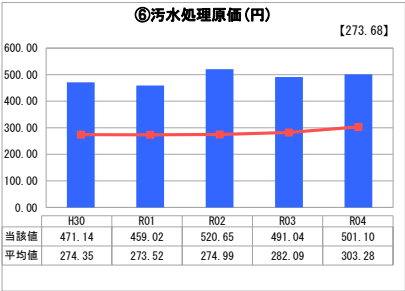
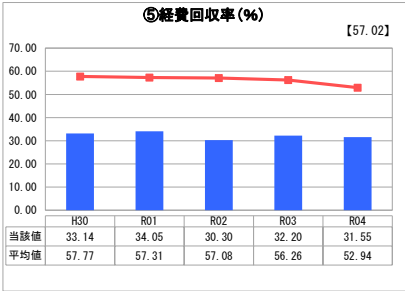
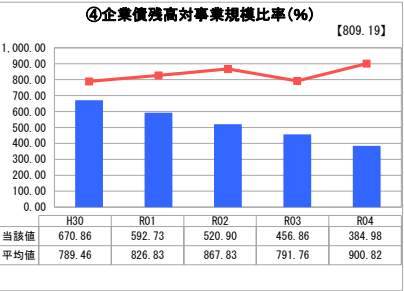
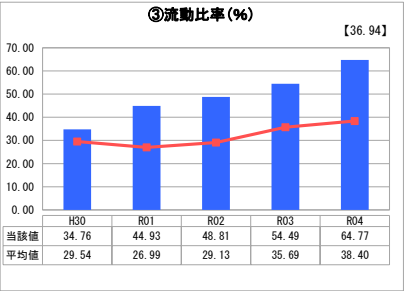
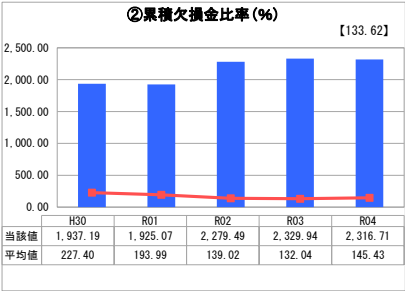
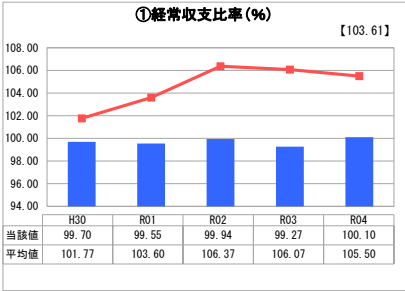
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	77.96	9.34	99.23	3,223

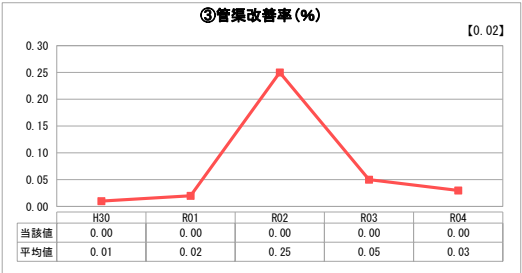
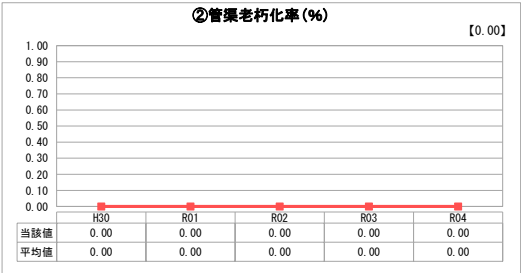
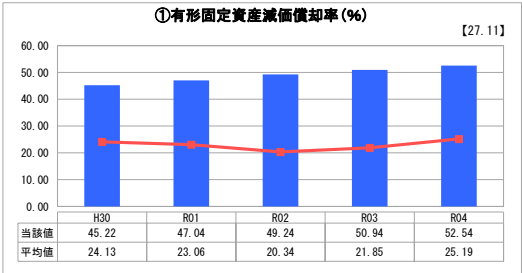
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,411	2.54	949.21

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.83ポイント増加した要因は、主に使用料収入が増加し、減価償却費が減少したためである。

②累積欠損金比率が前年度対比で13.23ポイント減少した要因は、純利益が生じたことにより累積欠損金が減少したためである。

③流動比率が前年度対比10.28ポイント増加している要因は、企業債償還満了により次年度企業債償還額が前年度に比べ減少したことによる流動負債の減少、及び修繕等の維持管理経費の執行が見込みを下回ったに伴う、流動資産の増加によるものである。

④起債残高対事業規模比率が前年度対比71.88ポイント減少した要因は、面整備が終了し企業債償還が進んでいるためである。

⑤経費回収率が前年度対比で0.65ポイント減少した要因は、下水道使用料は増加したものの、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑥汚水処理原価が前年度対比10.05円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）は増加したものの、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑦施設利用率が前年度対比で2.01ポイント減少した要因は、晴天時一日平均処理水量が減少したためである。

⑧水洗化率が前年度対比で0.60ポイント増加した要因は、処理区内人口は減少したものの、新規水洗化による増加要因があったためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.60ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

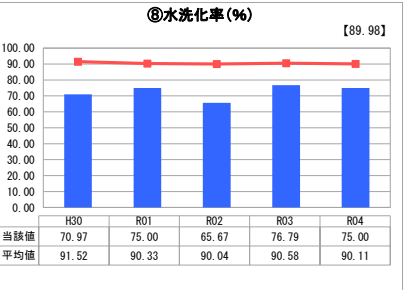
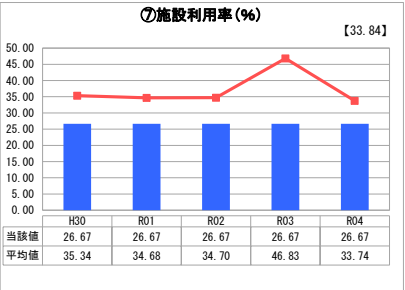
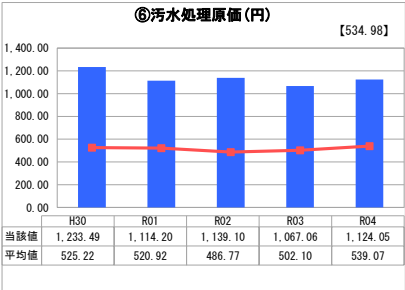
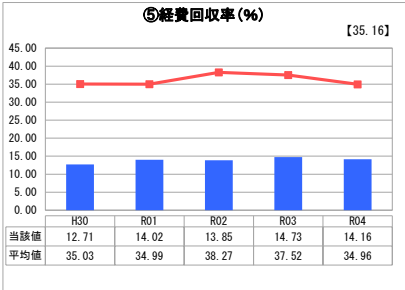
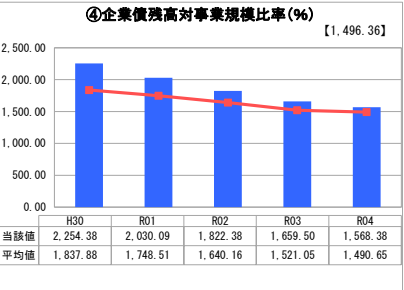
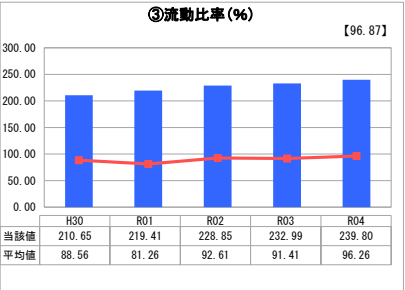
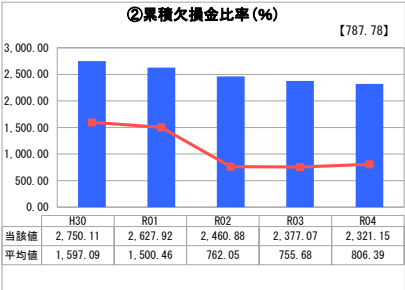
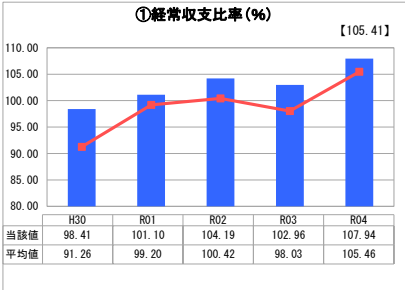
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	46.59	0.20	100.00	3,223

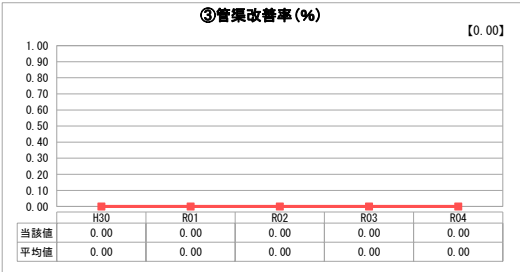
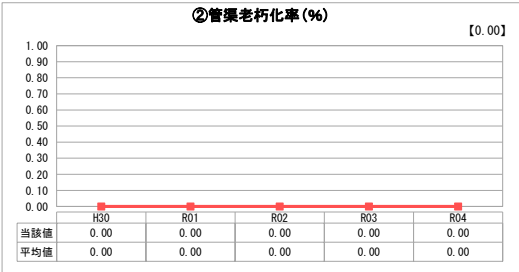
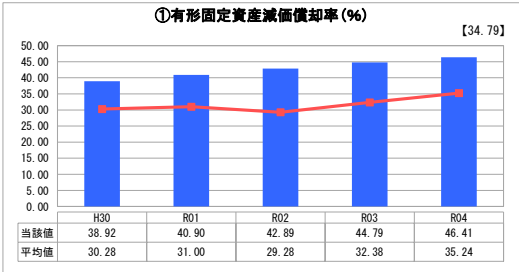
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
52	0.02	2,600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で4.98ポイント増加した要因は、減価償却費が減少したためである。
②累積欠損金比率が前年度対比で55.91ポイント減少した要因は、純利益が生じ、累積欠損金が減少したためである。
③流動比率が前年度対比で6.80ポイント増加している要因は、企業債償還満了により次年度企業債償還額が前年度に比べ減少したことによる流動負債の減少、及び修繕等の維持管理経費の執行が見込みを下回ったに伴う、流動資産の増加によるものである。
④起債残高対事業規模比率が前年度対比91.13ポイント減少した要因は、企業債償還が進み、企業債残高が減少したためである。
⑤経費回収率が前年度対比で0.56ポイント減少した要因は、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したこと及び、使用料収入が減少したためである。
⑥汚水処理原価が前年度対比56.99円増加している要因は、公費負担分を除く汚水処理費の増加及び年間有収水量（使用料収入）が減少したためである。
⑦施設利用率は前年度比増減なし。
⑧水洗化率が前年度対比で1.79ポイント減少した要因は、処理区内人口及び水洗便所が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.62ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

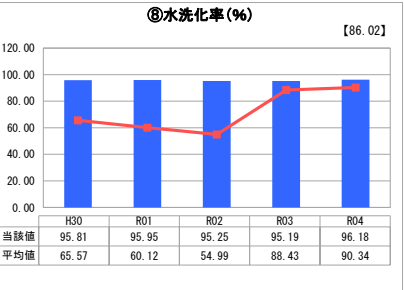
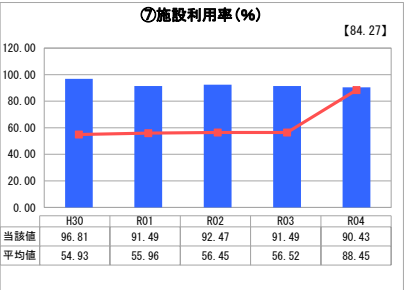
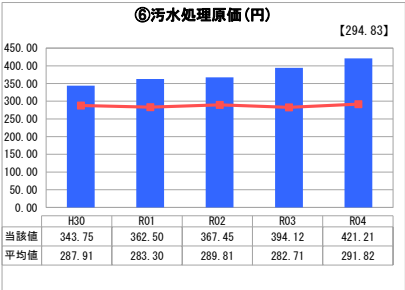
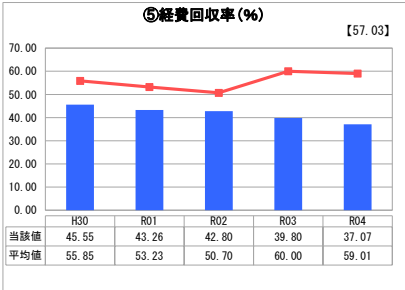
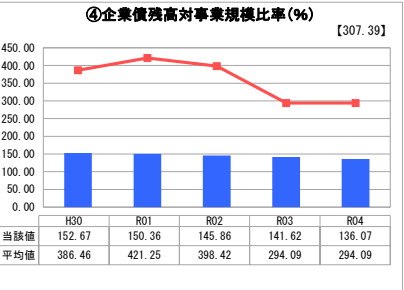
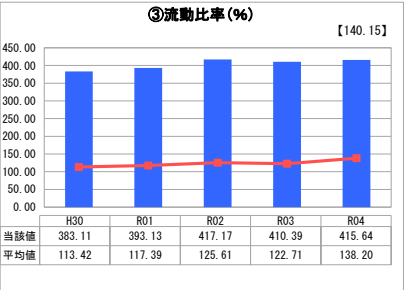
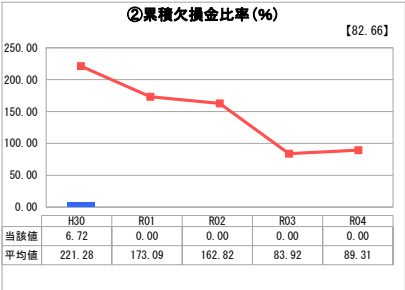
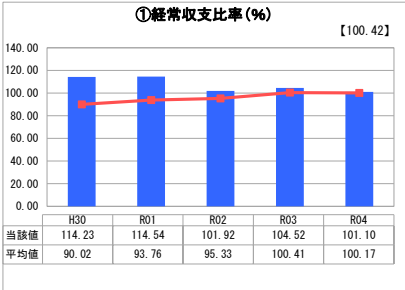
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	40.26	1.22	100.00	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
314	0.08	3,925.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で3.42ポイント減少した要因は、他会計補助金充当による修繕等の維持管理費の見込みを見直したことにより、他会計補助金が減少したためである。

②累積欠損金比率は前年度対比増減なし。

③流動比率が前年度対比5.25ポイント増加している要因は、修繕等の維持管理経費の執行が見込みを下回ったことに伴う流動資産の増加によるものである。

④起債残高対事業規模比率が前年度対比5.55ポイント減少した要因は、企業債償還が進んでいるためである。

⑤経費回収率が前年度対比で2.74ポイント減少している要因は、浄化槽維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑥汚水処理原価が前年度対比27.10円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）の減少、及び公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。

⑦施設利用率が前年度対比1.06ポイント減少している要因は、晴天時一日平均処理水量が減少したためである。

⑧水洗化率が前年度対比で0.99ポイント増加した要因は、区域人口及び水洗便所設置済み人口が増加したためである。

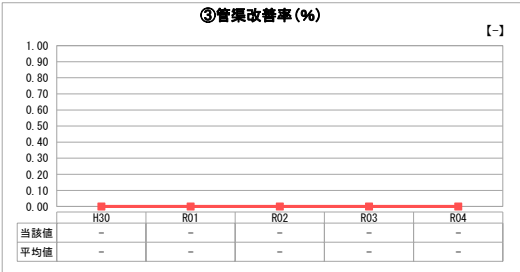
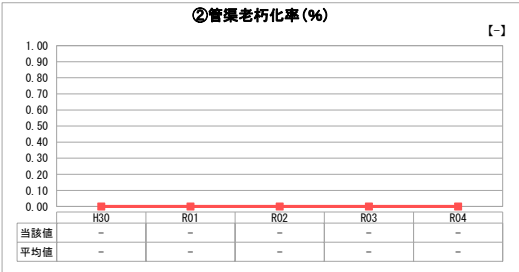
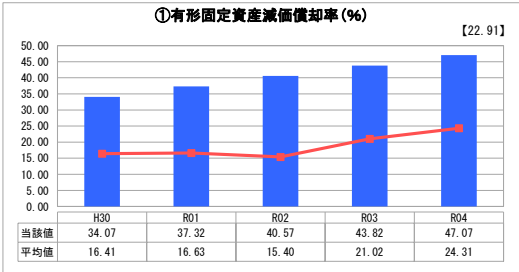
2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比3.25ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

全体総括

今後、人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

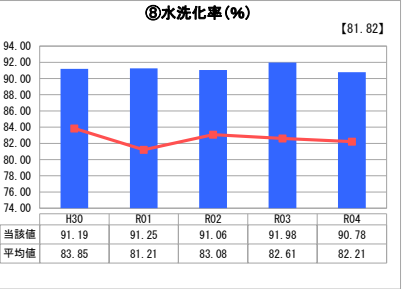
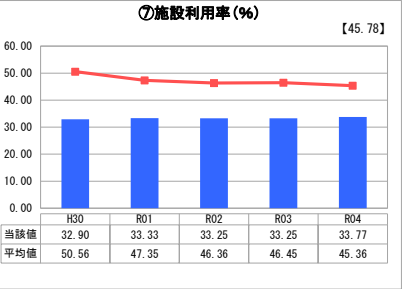
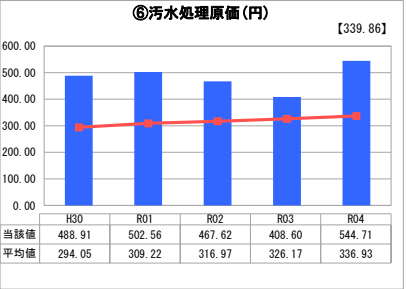
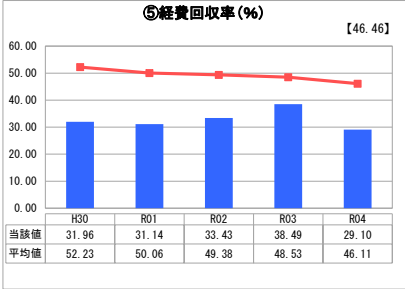
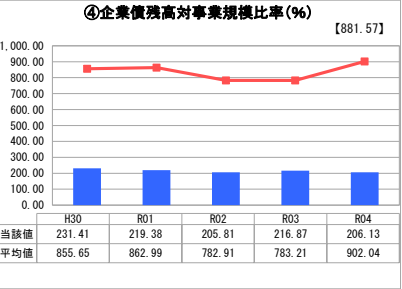
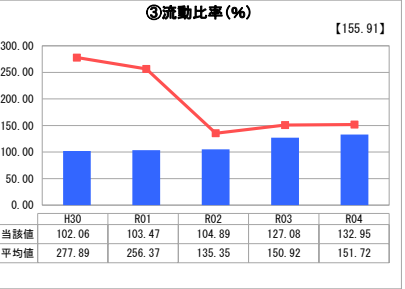
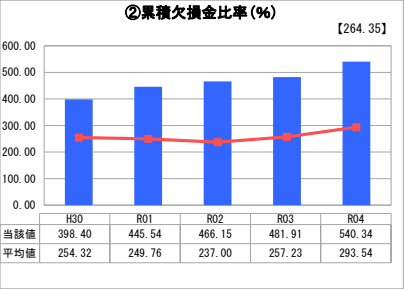
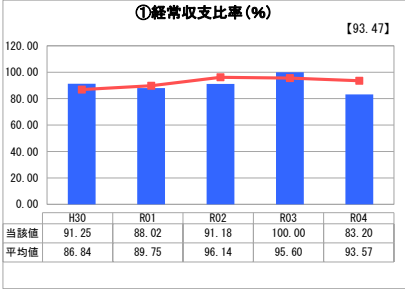
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	11.26	1.98	100.00	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
510	0.15	3,400.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で16.80ポイント減少した要因は、施設維持管理費等の総費用の増加及び他会計補助金が減少したためである。
②累積欠損金比率が前年度対比で58.43ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
③流動比率が前年度対比5.87ポイント増加している要因は、未払金が減少したことで流動負債が減少したためである。
④起債残高対事業規模比率が前年度対比10.73ポイント減少した要因は、企業債残高が減少したためである。
⑤経費回収率が前年度対比で9.40ポイント減少した要因は、下水道使用料は増加したものの、浄化槽維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑥汚水処理原価が前年度対比136.12円増加している要因は、年間有収水量（下水道使用料）は増加したものの、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
⑦施設利用率が前年度対比0.52ポイント増加した要因は、晴天時一日平均処理水量が増加したためである。
⑧水洗化率が前年度対比で1.19ポイント減少した要因は、区域人口及び水洗便所設置済人口が減少したためである。

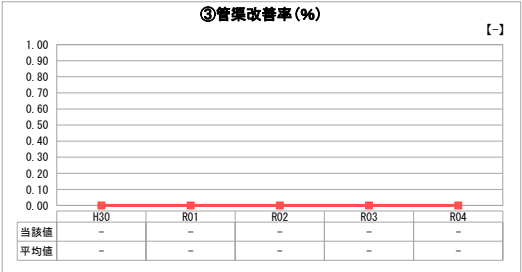
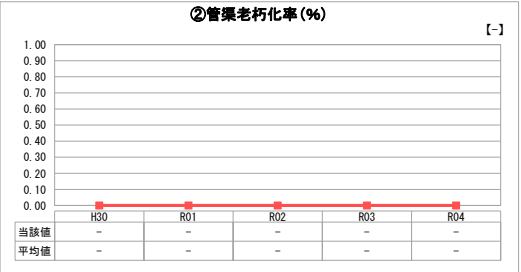
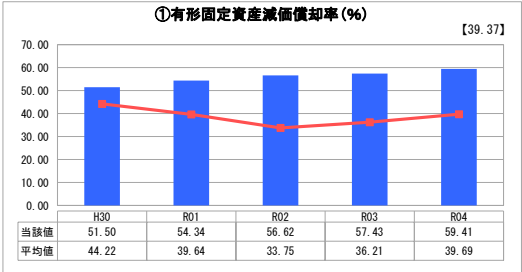
2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.98ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

全体総括

今後、人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。